

柏原市公共施設等総合管理計画 追補版

令和6年3月

柏 原 市

本市では、今後想定される人口減少や年齢構成の変化、厳しい財政状況などを踏まえて、今後の公共施設等全体の基本方針を定めるものとして、平成 29 年 3 月に「柏原市公共施設等総合管理計画」を策定しました。

この度、計画制定から一定の期間が経過するとともに、総務省より「令和 3 年度までの公共施設等総合管理計画の見直しに当たっての留意事項について」（令和 3 年 1 月 26 日 総財務第 6 号）が通知されたことから、令和 6 年 3 月、本通知に基づき追補版として策定しました。

○資料の修正について

公共施設（建物）の総延床面積を 196,129.66 m²から 196,742.58 m²に訂正しました。

分類	訂正前	訂正後	増減量
集会施設	14,393.11 m ²	14,347.17 m ²	△45.94 m ²
文化施設	2,168.55 m ²	2,168.55 m ²	-
図書館	3,033.86 m ²	3,033.86 m ²	-
博物館等	1,490.10 m ²	1,490.10 m ²	-
スポーツ・レクリエーション施設	8,449.22 m ²	8,301.71 m ²	△147.51 m ²
産業系施設	2,000.53 m ²	2,000.53 m ²	-
中学校	40,137.94 m ²	40,369.83 m ²	231.89 m ²
小学校	58,376.96 m ²	58,383.96 m ²	-
その他教育施設	1,896.48 m ²	1,896.48 m ²	-
幼保・こども園	6,285.94 m ²	6,592.00 m ²	306.06 m ²
幼児・児童施設	2,822.62 m ²	2,829.74 m ²	7.12 m ²
高齢福祉施設	2,048.00 m ²	2,132.17 m ²	84.17 m ²
障害福祉施設	1,395.44 m ²	1,395.44 m ²	-
保健施設	3,496.98 m ²	3,553.20 m ²	56.22 m ²
庁舎等	7,348.89 m ²	7,348.89 m ²	-
消防施設	762.88 m ²	792.88 m ²	30.00 m ²
防災備蓄倉庫	163.38 m ²	0 m ²	△163.38 m ²
その他行政系施設	302.24 m ²	302.24 m ²	-
公園	1,860.75 m ²	2,103.05 m ²	242.30 m ²
上水道施設	1,881.05 m ²	1,881.05 m ²	-
公衆便所	55.03 m ²	55.03 m ²	-
鉄道施設	1,810.73 m ²	1,810.73 m ²	-
自転車駐車場	6,647.65 m ²	6,652.64 m ²	4.99 m ²
その他	6,726.35 m ²	6,726.35 m ²	-
医療施設	20,574.98 m ²	20,574.98 m ²	-
合計	196,129.66 m ²	196,742.58 m ²	612.92 m ²

○公共施設等の状況

(施設保有量とその推移)

公共施設（建物）

分類	H28 年度	R5 年度	削減量	増減率
集会施設	14,347.17 m ²	14,137.06 m ²	△210.11 m ²	△1.46%
文化施設	2,168.55 m ²	2,168.55 m ²	-	-
図書館	3,033.86 m ²	3,033.86 m ²	-	-
博物館等	1,490.10 m ²	1,490.10 m ²	-	-
スポーツ・レクリエーション施設	8,301.71 m ²	3,941.09 m ²	△4,360.62 m ²	△52.53%
産業系施設	2,000.53 m ²	2,000.53 m ²	-	-
中学校	40,369.83 m ²	40,331.53 m ²	△38.30 m ²	△0.09%
小学校	58,383.96 m ²	58,447.96 m ²	64.00 m ²	0.11%
その他教育施設	1,896.48 m ²	366.25 m ²	△1,530.23 m ²	△80.69%
幼保・こども園	6,592.00 m ²	4,351.74 m ²	△2,084.37 m ²	△33.98%
幼児・児童施設	2,829.74 m ²	2,872.63 m ²	△113.00 m ²	1.52%
高齢福祉施設	2,132.17 m ²	2,132.17 m ²	-	-
障害福祉施設	1,395.44 m ²	1,395.44 m ²	-	-
保健施設	3,553.20 m ²	3,553.20 m ²	-	-
庁舎等	7,348.89 m ²	12,185.06 m ²	4,836.17 m ²	65.81%
消防施設	792.88 m ²	792.88 m ²	-	-
防災備蓄倉庫	-	-	-	-
その他行政系施設	302.24 m ²	54.24 m ²	△248.00 m ²	△82.05%
公園	2,103.05 m ²	2,103.05 m ²	-	-
上水道施設	1,881.05 m ²	1,881.05 m ²	-	-
公衆便所	55.03 m ²	55.03 m ²	-	-
鉄道施設	1,810.73 m ²	1,810.73 m ²	-	-
自転車駐車場	6,652.64 m ²	6,400.13 m ²	△252.51 m ²	△3.80%
その他	6,726.35 m ²	6,790.39 m ²	64.04 m ²	0.95%
医療施設	20,574.98 m ²	20,574.98 m ²	-	-
合計	196,742.58 m ²	192,869.65 m ²	△3,872.93 m ²	△1.97%

インフラ施設

類型		H28年度	R5年度
普通会計	道路	実延長196,558m 道路面積1,000,010㎡	実延長199,995m 道路面積1,023,970㎡
	自転車歩行者道	実延長 22,805m 道路面積52,001㎡	実延長 22,827m 道路面積52,461㎡
	橋梁	橋梁数135橋、延長1,748m 面積7,387㎡	橋梁数133橋、延長1,749m 面積7,875㎡
公営企業会計	上水道	総延長254,678m	総延長259,383m
	下水道	総延長234,500m	管路延長253,601m

(有形固定資産減価償却率の推移)

H29	H30	R1	R2	R3
65.2%	66.4%	66.8%	66.2%	60.9%

市が保有する施設等が耐用年数に対して資産取得からどの程度経過しているかを把握し、資産の経年の程度を把握することができる指標(100%に近いほど老朽化の程度が高い)

減価償却累計額/(有形固定資産合計－土地等の非償却資産)＋減価償却累計額

○過去に行った対策の実績

- 集会施設 : 青山自治会集会所・片山婦人会館を用途廃止しました。
- スポーツ・レクリエーション施設 : 青谷青少年運動広場を売却しました。
高尾山創造の森の作業所を除却しました。
堅下北スポーツ広場を整備しました。
サンヒル柏原を用途廃止しました。
- 中学校 : 柏原中学校・堅下北中学校の倉庫を除却しました。
国分中学校に倉庫を整備しました。
- 小学校 : 国分東小学校放課後児童会を用途廃止し、小学校の用途にしました。
- その他教育施設 : 柏原市教育センターを除却しました
- 幼保・こども園 : 柏原西幼稚園と柏原保育所を除却し、かしわらこども園を整備しました。
堅下北幼稚園と国分幼稚園と堅下幼稚園を用途廃止しました。
- 幼児・児童施設 : 国分東小学校放課後児童会を用途廃止し、小学校の用途にしました。
ハローKIDSを用途廃止しました。
- 庁舎等 : 柏原市役所を整備しました。
- その他行政系施設 : 堅下南小学校高井田分校を売却しました。
- 自転車駐車場 : 柏原南口自転車駐車場・国分駅西第2自転車駐車場を除却し、法善寺駅東自転車駐輪場を整備しました。
- その他 : JR柏原駅駅前広場・近鉄河内国分駅前広場・JR高井田駅駅前広場・近鉄河内国分駅前広場を整備しました。

○公共施設等の現在要している維持管理経費（過去10年間の年平均額）

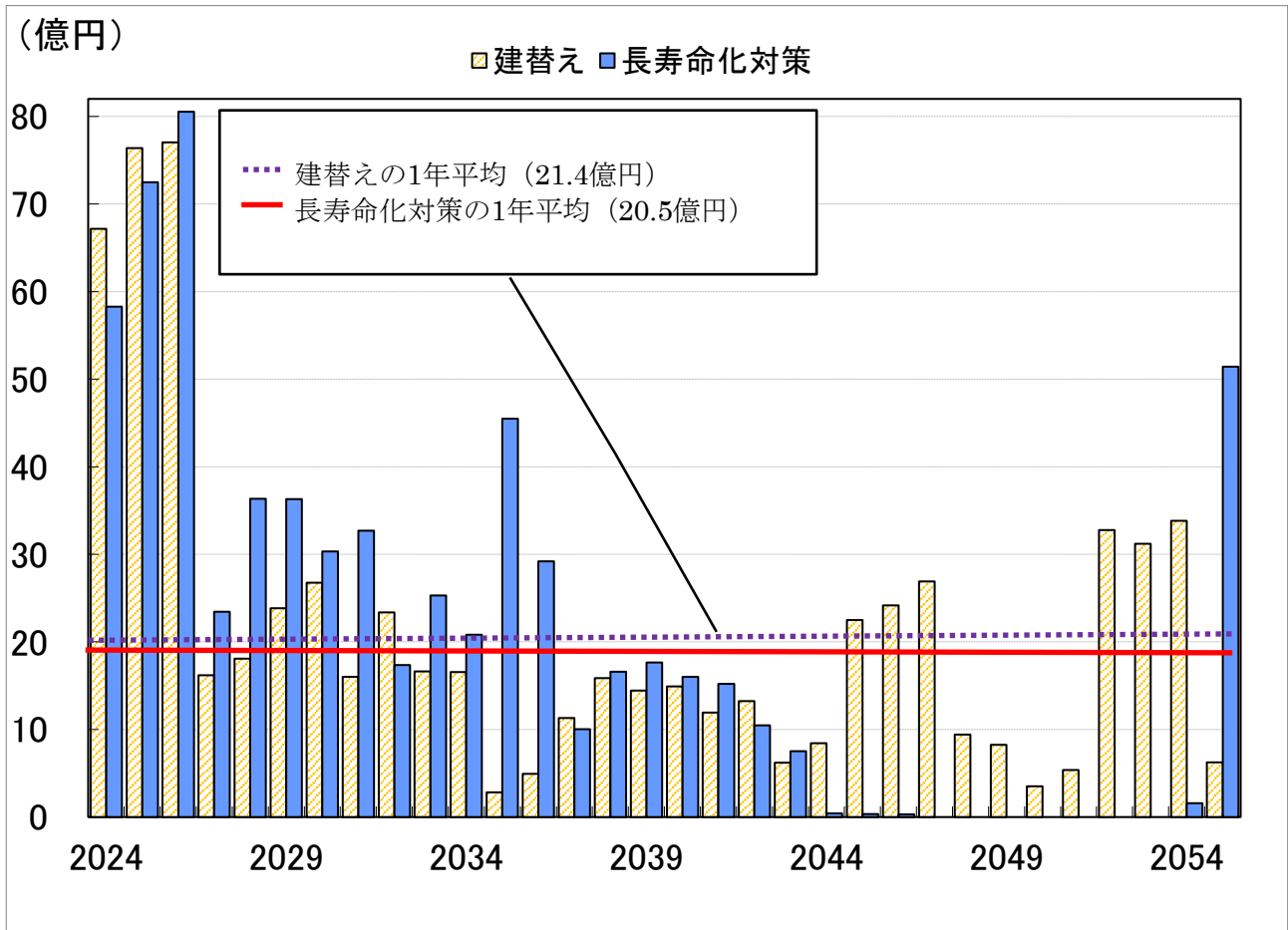
類型		費用
普通会計	建築物	31.2億円
	道路	1.4億円
	橋りょう	0.7億円
小計		33.3億円
公営事業会計	上水道	4.9億円
	下水道	3.8億円
小計		8.7億円
合計		42.0億円

※端数処理をしているため合計値が一致しない場合があります。

（施設を耐用年数経過時に単純更新した場合の見込み、長寿命化対策を反映した場合の見込み及び対策の効果額）（令和6年度から令和37年度まで）

	費用	1年平均
建替え	686.3億円	21.4億円
長寿命化対策	656.1億円	20.5億円
効果額	30.2億円	0.9億円

総務省の「公共施設及びインフラ資産の将来の更新費用の試算」（2012（H24）年3月公表）より算定



○上記の経費に充当可能な地方債・基金等の財源の見込み等

公共施設等に係る歳出の変動に対応できる財源構造の弾力性強化が必要となります。
地方債についても必要に応じて活用を検討していきます。

○公共施設等の管理に関する基本的な考え方

(ユニバーサルデザイン化の推進方針)

施設の更新時には、誰もが利用しやすい施設になるよう、ユニバーサルデザインに配慮した施設整備を検討します。

(脱炭素化の推進方針)

施設の更新時には脱炭素化を含む省エネルギー化等、施設の機能改善について検討します。

○PDCA サイクルの推進方針

本計画の実効性を担保するために、PDCA サイクルにより公共施設で提供する行政サービスの量・質のマネジメントを進めます。

また、各施設の運営実態や本計画の進捗状況を考慮しながら、適宜、計画の見直しを行います。